

《開催概要》

1. 日時 2020年9月11日(金)9:55～11:55
2. 場所 アイリス愛知 2階 コスモス3・4・5
3. 出席者(五十音順、敬称略)
 - 芦沢 典幸 愛知県 観光コンベンション局長
 - 伊藤 浩行 愛知県 経済産業局長
 - 植松 良太 トヨタ自動車株式会社 総務部担当部長
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授 [産業部会長]
 - 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
 - 大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
 - 可知 洋二 日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長
 - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 会長
 - 加藤 典男 西尾信用金庫副理事長(愛知県信用金庫協会会長 代理出席)
 - 仲野 哲央 株式会社サーラコーポレーション 執行役員 業務担当
 - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
 - 橋本 礼子 愛知県 労働局長
 - 林 陽子 学校法人清光学園 理事長、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学長 [労働部会長]
 - 山田 基成 名古屋大学 名誉教授 [委員長]
 - 山本 衛 愛知県経営者協会 専務理事

《議事次第》

1. 開会
 2. あいさつ
 3. 議題
 - (1)次期愛知県産業労働計画(仮称)の策定について
 - (2)次期愛知県産業労働計画(仮称)の素案について
 - (3)その他
 4. 閉会
-

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 伊藤 浩行

本日はご多忙のところ、次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会にご出席賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度は、第1回、第2回策定委員会におきまして、委員の皆様から貴重なご意見やご提言を賜りありがとうございました。

今回の策定委員会は今年度初めて、新型コロナウイルスの感染拡大後初めての開催となります。新型コロナウイルスについては、緊急事態宣言や外出自粛の効果もあり、愛知県内では新規感染者数が減少傾向にある状況です

が、東京都の昨日の新規感染者数は276人ですので、日本全体としては感染が収まっていない状況だと思えます。

そのような中、県としては、融資制度の拡充、雇用対策等の様々な支援を行っていますが、こうした緊急的な対策と並行して、中長期を見据え、デジタル化や「新しい生活様式」への対応等、新しい時代に即した計画の策定を進めて参りたいと思います。

このため、昨年度末に取りまとめた計画の骨子につきまして、新型コロナの影響を踏まえた見直しを6月に行い、委員の皆様方からご意見をいただいたところです。

その後、8月26日に産業部会を、9月1日に労働部会を開催し、専門的な見地からそれぞれ議論いただきました。

本日の第3回策定委員会では、皆様からいただいた意見も踏まえながら、次期計画の素案を取りまとめたので、その内容、考え方についてご説明申し上げます。

本日は委員の皆様方から、素案への忌憚のないご意見やご提言を頂戴し、今後の計画づくりに役立てて参りたいと存じますので、本日はよろしく願いいたします。

【座長あいさつ】

○山田座長

座長を務めさせていただきます、名古屋大学の山田でございます。

昨日発表された日銀名古屋支店の「東海3県の金融経済動向」によると、当地域の景気は厳しい状態が続くなかでも、少しずつ改善基調になってきているということですが、業態、業種によっては、厳しい状況が続いている所も多いのではないかと推察します。

本日の策定委員会は3回目ということで、12月頃に最後の委員会が予定されていますが、実質的には本日が、計画の中身についてご意見をいただく最後の機会になります。新型コロナを踏まえた「新しい生活様式」への対応等、愛知県の産業労働施策をどのように進めていくべきか、ぜひ皆さんのお知恵をお借りしたいと思えます。

<議題(1)及び(2):事務局説明>

資料1～8に基づき、「次期愛知県産業労働計画(仮称)の策定」、「次期愛知県産業労働計画(仮称)の素案」について説明

【各委員発言】

(内田俊宏委員)

中京大学の内田でございます。

産業部会での検討状況について報告させていただきます。

産業部会では、柱1～4を中心に、労働部会の分野である柱5、6の中で産業部会に関連する箇所も含めて、幅広く議論をしました。

まず、「緊急対策 新型コロナウイルス感染症への対応」について、新型コロナが、本県の産業構造や経済社会、ライフスタイルや働き方に与える影響はかなり大きいと、Withコロナに伴い確実に進展すると考えられる、デジタル・トランスフォーメーションやスマート社会化という視点を施策に更に盛り込む必要がある

という議論がなされました。また、With コロナの時代では、テレワーク等の時間や場所に囚われない働き方や多極分散型の社会経済が進展することにより、むしろ地方躍進のチャンスになるのではないかと捉えるべきと考えております。その際には、ICT化が不可欠ですが、ICT企業の多くが首都圏に立地しており、付加価値が域外に流出するリスクもあるため、スタートアップを含めたICT企業の誘致を進めるとともに、若者や女性等のUターンやIターンを重視することが必要と考えています。

具体的に柱1～4については、「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」に関して、本県では、自動車産業の自動運転やCASE、MaaSの取組を社会実装を進めながら拡充していく必要があると思います。また、新型コロナの影響で、自動化・省力化、究極的には無人化への設備投資が加速すると見ており、それが5G関連投資と同時に加速するため、本県のロボット産業の位置づけをこれまで以上に重点的に捉えていく必要があると思います。さらに、スタートアップ・エコシステムの形成が不可欠であり、そのためには、起業家の予備軍である若者を他地域からUIターンで獲得できるような都市圏の魅力づくり、まちづくりが重要だという意見も出ております。

「柱2 地域産業の活性化」については、新型コロナにより商業、サービス業、地場産業等のデジタル化等が求められている中で、マーケットが都心部から郊外に一定程度シフトし、分散化する可能性があると思います。その際、郊外の大型店が優位性が高いものの、地元の商店街も新型コロナへの対応次第では可能性があるとの指摘がありました。また、農林水産業については、生産者が消費者と直接ネットワークを構築するPtoCの関係が不可欠であると見ています。

「柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上」については、現在、新型コロナで観光関連産業が停滞している一方で、移住・定住の増加に向けては、本県のワーク・ライフ・バランスの高さ等の魅力の認知度を高め、全国的に効果的なPRやプロモーションを行うことで、スタートアップに繋がる起業家や若者、女性を吸引することができると考えています。ジブリパークについては、SDGsの理念にも一致し、Afterコロナの集客の目玉になると考えています。プロジェクト成功のため、オフライン・オンラインの相乗効果により、誘客戦略を引き続き行っていくことを期待しています。

「柱4 グローバルな産業拠点機能の向上」については、企業誘致、国際ビジネス支援に加え、研究開発機能の強化が非常に重要になるとの意見も出ておりました。

また、中小・小規模企業については、産業構造全体を支える重要な基盤であるため、事業承継に関しては第三者承継という方向性に加え、スタートアップに関しては資金調達ニーズがある企業に十分に資金が行き届いているか注視するべきとの意見もありました。

（林委員）

岡崎女子大学の林でございます。

労働部会での検討状況についてお話をさせていただきたいと思います。

労働部会では、まず施策体系全体について議論しました。その中で、市町村が自立して、生き生きと活動できるための支援が必要ではないかという意見があり、さらに、数値目標を含めた、計画の目指すべき姿について、背景となる考え方との整合性を図ることが必要ではないかという指摘もありました。これについては、同時に策定作業が進んでいる次期あいちビジョンとの整合性も必要であると思います。

次に、「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」について、障害の有無や、性別、国籍、年齢に関わらず、誰でも働きがいを持って働くことができる社会づくりが必要ではないかという意見がありました。

特に若者については、定着の支援だけではなく、キャリア形成の支援を行う視点が必要だという指摘がありました。また、女性の活躍について、女性はビジネスセンスが乏しいとか、管理職は男性に限るといった従来からの考え方が少し見えるような表現になっているのではないかと指摘もありました。

テレワークについては、良い点がクローズアップされてきましたが、逆に、テレワークにしたからこそ生じたDVの問題や、テレワークでも女性の方が負担が重くなりがちであること等、これまでの男女の働き方、暮らし方の課題が明らかになったという指摘もありました。また、若年層の首都圏への流出を防ぐ役割もテレワークが果たしていくのではないかと積極的な意見も出ていました。

労働部会での主な意見は以上です。加えて、私自身としては、本計画に記載のある内容を、中学生や高校生のキャリア教育に少し反映させていくような、学校教育との連携という視点が必要だと感じました。

（大澤委員）

和歌山大学の大澤でございます。

私は観光分野での意見を申し上げる立場だと認識していますので、「柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上」を中心にお話させていただければと思います。

柱3は、3つの目指すべき姿の、「人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域」と大きく関わる分野だと思いますが、この相互の関係があまり見えてこないように感じます。このため、柱3のタイトルについてはもう少し工夫が必要だと感じます。具体的には、私は、交流・観光・連携を通じた地域の魅力の向上や、そうしたものを通じたブランド力の向上というニュアンスが伝わるようなタイトルの方が良いと感じました。「魅力発信」という言葉は情報をばらまいているだけで、効果が見えづらいところがあります。そうした意味でも、交流や連携であることが伝わるようなタイトルがよいと思います。

愛知県に限らず、全国各地が観光に取り組むようになったのはここ20年のことであり、現在、観光が行政施策の中に入っていないところはない状態です。その中で、愛知県でも産業労働計画の一部として、観光が位置付けられたことは非常に有意義なことだと考えています。

ただし、全国各地で様々な観光計画が出来ており、行政が一生懸命推進していますが、ほとんど上手くいっていない状況です。なぜ上手くいかないのか長く悩んでいましたが、私なりに得た結論は、何をやるかではなく、誰がどうやってやるのか、何のためにやるかが重要であるということです。観光振興策については、誰がどうやってやるのかという点が違えば、同じイベントでも、効果が全く違いますし、以前にも申し上げたとおり、観光というのは手段ですので、何のためにやるのかという視点がないと、施策としてうまく進まないため、柱3には、できればこの点を少し踏み込んで記載していただければと感じました。例えば、MICEについては、一般的にどの計画でも記載されていますが、誰がどうやってやるのか、何のためにやるのかということに関する記載はありません。イベントの効果は、それを通じて地域の人たちが参加する場をつくり、地域プライドを育成していくために行うのか、行政が中心になって愛知でやっていることを知らせるために行うのかによって全く異なるため、この点について、可能な範囲で記載していただきたいと思います。

目的が重要である一例を申し上げます。愛・地球博の開催で愛知のイメージは多分上がりましたが、愛知県民が期待したほど上がっていないのではないかと感じています。しかし、愛・地球博は実は非常に大きな意味がありました。現在、観光ボランティアガイド数と、ボランティアガイドの団体は愛知県が全国1位ですが、これは明らかに愛・地球博の影響です。当時、この地域のことを語り、地域の魅力を掘り起こす人達を、県が組織的に主導してつくったため、この遺産が今でも観光振興の場で生きています。このため、外に向け

てやるのも大事ですが、内に向けて、どのような効果を期待しているかということが、MICE、プロモーション、拠点強化のいずれの場合でも言えることなので、すべて記載することは難しいとは思いますが、その点を少し記載していただければと思います。

（内田吉彦委員）

名古屋商工会議所の内田でございます。

素案については、本日までの各種会議等の意見が反映されており、新型コロナへの緊急対策についても非常に上手くまとめていただいているため、基本的に賛同したいと思います。

私からは中小企業の現状を含め、2点ほど述べさせていただきます。

まず、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」についてです。名古屋商工会議所では今年の1月から、新型コロナの相談窓口を設置しており、これまでに相談対応を1万件程度行っているところです。相談の中でも、特に資金繰りに関する相談が目立っており、売上の減少と、人件費、家賃といった固定費の支払いの板挟みに苦悩する中小企業の声が相次いでいるところです。中小・小規模企業の多くは、国や自治体からの緊急経済対策を活用しながら、事業の継続と雇用の維持のために、ぎりぎりのところで耐え忍んでいる状況にあると思います。従来からの課題であった、経営者の高齢化や後継者不足の状況に、今回の新型コロナの影響が加わり、事業者の休廃業が急増することを大変危惧しています。

また、事業承継を考えている方からは、新型コロナをきっかけに今後事業を本当に継続していくのかどうか、これまでになく真剣に考えるようになったという声が聞かれ、M&Aを考えている方からは、先行きの不透明感から買い手側が躊躇し、交渉が中断しているという声も聞かれます。製造業が多い当地域としては、サプライチェーンの維持や従業員の技能伝承という観点からも、コロナ禍での事業承継支援の重要性がますます高まっていくと思いますので、今後重要視していく必要があると思います。

2点目は、デジタル技術の導入支援についてです。昨今、移動や接触が制限されていることから、今後は、テレワークやオンラインでの会議、営業等、非対面でのコミュニケーションへの対応、いわゆるデジタルの活用がますます加速していくと思います。新型コロナの影響で、職場内の感染予防やBCPの観点からも、テレワークのニーズは高まっています。しかし、先月、私どもが実施したアンケート調査では、テレワークを実施したと回答した企業の割合は、大企業は9割、中小企業は5割程度、小規模企業では4割にとどまっているという結果でした。この結果は、企業規模による大きな格差が顕著に現れている事例だと思っておりますので、人材、資金、情報が不足している中小・小規模企業への導入支援が求められると思います。

また、商取引の根幹となる展示会や商談会も「新しい生活様式」に則り、オンラインを活用した新しい取組が進められています。今年度リアルでの開催を見送った「メッセナゴヤ」についても、Withコロナの時代のモデルケースとするべく、オンラインを活用した新たな交流展示会のあり方を模索し、現在準備を進めているところです。

私どもの商工会議所の会員数は、新型コロナで相当数が減るのではないかと考えていたのですが、実際はそこまで減ってはいません。逆に、新規で加入する企業もあり、そうした企業は、ビジネスチャンスを何とか創りたいという期待をして加入しています。そうした意味でも、デジタル化が進む中、リアルの良さも保ちつつ、映像やバーチャルを使った商取引の活性化を支援することは、これからますます重要になると思います。

今後ICTへの対応については、企業だけでなく、地域経済の競争力にも影響を及ぼすこととなりますので、中小・小規模企業に対しては、幅広く、オンラインでの商取引も含めたICTの活用が浸透するような後押

しをお願いしたいと思います。

これからの数年間は、当地域が変化やリスクを乗り越えて、ますます発展していくために大変重要な時期であり、私どもも愛知県と十分連携を図って参りたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い致します。

（加藤明彦委員）

愛知中小企業家同友会の加藤でございます。

まず、素案を作成した県の皆様には大変なご苦労があったと思います。本日は意見というより、皆様と確認をしたいという趣旨で発言をいたします。

まず、1点目です。この計画には、「計画策定に当たっての基本的な考え方」が記載されています。その考え方は素晴らしいと思うので、具体的に施策を行う際はその考え方を拠り所にして、そこに関わっているかどうかという視点で見たいと思います。また、それぞれの施策の数値目標についても、「基本的な考え方」に記載のある内容を達成するための数値目標になっているかどうか確認していただけるとありがたいと思います。

次に、「柱2 地域産業の活性化」についてです。この項に、「地消地産」と記載がありますが、中小企業家同友会では、地域で生産したものを、県外も含めた各地域で消費する「地産地消」では地域の魅力が薄れてしまい、地域で消費する分だけを生産する「地消地産」が本当の地方創生につながると考えています。

この考え方は、モノだけでなく、人材についても同様に言えることだと思います。私は5年間、内閣府の「プロフェッショナル人材戦略拠点」事業に携わっています。本事業は、東京一極集中を避けるため、東京の大企業に勤めている社員と地方の中小企業のマッチングを行うことで、中小企業が活性化するという仕組みとなっています。確かに、現在、このような事業はありますが、愛知県にも素晴らしい大企業は多くあるため、県内の大企業の定年を迎えた方等で、中小企業が求める人材を持ってきていただければ、中小企業にとっては非常に心強いので、県内大企業と中小企業の人材マッチングの支援についても加えていただけるとありがたいと思います。県内の大企業の社員が、県内の中小企業に入るため、「地消地産」という考え方ができると思います。これにより、一層愛知県の中小企業は活性化すると思いますので、この内容を記載していただけるとありがたいと思います。

次に、「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」についてです。現行ビジョンの策定時にも申し上げましたが、柱6には、柱1～5の達成につながる人材の育成について記載する必要があると思います。素案に記載のある人財力は、柱1～5のどの柱と連動するものなのか、まだ明らかでない部分もありますので、分かりやすくしていただければと思います。

最後に、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」についてです。まず、「(5) 中小・小規模企業の魅力発信」について申し上げたいと思います。中小企業家同友会では、各大学において、中小企業魅力を学生に伝えていますが、その際、学生は自分の人生の方向性が見えておらず、就職も曖昧になっているように感じます。私は、子供たちに未来像を描けるようになってほしいと思います。また、産業と教育を結びつけ、子供の頃から教育とキャリア形成をつなげていくことが重要だと考えています。このため、親と学生を対象に、中小企業魅力を発信していただきたいと思います。昨年7月20日は「中小企業の日」と定められ、さらに7月は「中小企業魅力発信月間」と定められていますので、県においては、これらを親や学生に対して発信することで、愛知県には素晴らしい中小企業もあるということ PRしていただけるとありがたいと思います。

また、私は5年間で千数百社の企業を訪問していますが、中小企業の経営者は自社の経営課題を理解していないことが多いように感じます。このため、経営者向けの講座をつくり、経営者の教育を優先して行うことが重要だと思います。

他にも、今回の新型コロナで、どこに相談したらよいか分からないという声をよく聞きますので、中小企業の総合相談窓口であるあいち産業振興機構の機能がもう少し充実すると、中小企業は助かるのではないかと思います。

最後に、県の職員の方には、中小企業の経営者の考えや現場の実態を、現地、現物、現認で感じていただきたいと思いますので、もう少し現場へ出ていただきたいと思います。

（植松委員）

トヨタ自動車の植松でございます。

素案の内容と全体の構成については、特に申し上げることはございません。新型コロナへの対応の位置付けをしっかりとうえて、全体が整理されており、その構成も含めて十分ではないかと思います。

私からは、「先導プロジェクト」のプロジェクト4、5に記載のある、テレワークやデジタル技術の導入について申し上げたいと思います。プロジェクト4、5に記載のある内容についてはそのとおりだと思いますので、今後どのように実行していくか、すぐにでも考えて進めていくべきではないかと思います。

先程、内田吉彦委員から、大企業のテレワーク実施率が9割だという話がありました。ただし、今回のテレワークは、家にいなければならないという危機管理のために強制的に発動されたものであり、テレワークをすること自体が目的になっていたと思います。現在弊社では、今後継続的に上手く利用するには、どこを生かしてどこを削減するのかはっきりさせることを目的に議論が行われています。今後企業がテレワークを利用していくためには、このような整理が必要だと思います。場合によっては中小企業の方が、小回り良く利用の仕方を普遍化して、新しいやり方で進められるところもあると思います。このように、テレワークやデジタル技術を導入することで何が良いのか、どのようなことを達成するのかということをそれぞれの企業の立場で議論し、共有することで、新しいやり方を選ぶというプロセスがあっても良いと思います。弊社でも、どのような付加価値を出すための仕組みが必要なのか、どのような働き方が必要なのかということがまず議論され、それを支える様々な制度、施策、それからオフィスのあり方やICTの活用方法という順番で議論をしている状況です。

また、ここ3年ほどで、ペーパーレス化を進めてきましたが、最後に紙が残っているのは、行政関係と税務関係であり、それ以外のところは大体紙なしで仕事が回るようになってきました。このため、プロジェクト4に記載のある、県庁の行政手続のデジタル化は、本当に重要なことだと思います。ただ、部分的にデジタル化するだけではあまり意味がないため、プロセス全体で整理をしていくことが必要だと思います。ぜひ現在のデジタル化の流れに乗り、思い切って日本を先導するぐらいの勢いで、成功例を一つでも二つでも多くつくっていくことが必要だと思います。

（山田座長）

デジタル技術とテレワークを利用した働き方について、大変興味深いお話でした。私からも一言だけ申し上げます。新聞でも紹介されていましたが、カルビーは20年前からテレワークのための準備をしており、様々な制度を改革した上で、取り組んできたそうです。今回のテレワークは、緊急避難的であったかもしれませんが、その中でカルビーのような生産性や満足度の高い企業とそうでない企業との差は何かというと、新

型コロナ以前に、テレワークを、ICTを活用した有効な働き方の一つだと考えて取り組んでいたかどうかの差なのではないかと感じました。

（仲野委員）

サーラコーポレーションの仲野でございます。

素案については、非常に広範囲までカバーされており、新型コロナを踏まえた計画ということで、全体として賛成いたします。その中で、3点程気づいた点について申し上げたいと思います。

まず、先程林委員からもご指摘がありました。新型コロナをきっかけに、世界規模で価値観が変わってきており、「グレート・リセット」といった言葉も出ています。そのため、目指すべき価値や目的を改めて追求していかなければならないと感じます。

次に、デジタル化についてです。デジタル化については、内田委員からもご発言がありましたが、今までは働き方改革や生産性の効率化という意味合いが強かったと思いますが、今回の新型コロナで、リアルでのコミュニケーションを補うものとしての意味合いが強くなりました。今後、3密を避け、顧客との直接の接点が失われた際に、デジタルの力は非常に大きくなると感じています。このため、デジタル化に向けた様々な支援をいただけるとありがたいと思います。また、顧客とリアルで接したい場合に、どのような基準を満たしていればリアルでの接点が可能なのか、その根拠と併せて明確にしていいただければと思います。

最後に、スタートアップについて、国のグローバル拠点都市に選ばれ、「ステーション Ai」ができるということですが、その新しい拠点をどのように活用していくのか、今後の道筋が見えてくるとありがたいと思います。また、新規事業の育成のみではなく、第二創業等を含めた既存事業の振興や地域振興にも、スタートアップが繋がっていくことを期待しています。

（可知委員）

日本労働組合総連合会愛知県連合会の可知でございます。

素案全体については、緊急対策、6本の柱、基盤施策という分かりやすい構成になっていると感じます。

まず、「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」の「(4)外国人の活躍支援」について意見を申し上げたいと思います。愛知県は全国で2番目に外国人が多い県であり、将来的には愛知県の労働人口は減少していく見込みのため、外国人は貴重な力だと思っています。外国人にとっては言語が大きな障壁となっているため、本計画に多言語環境の整備や充実といった視点を盛り込み、外国人が安心して働きやすく、暮らしやすい環境づくりの検討を始めてもよいと感じました。また、「(6)生き生きと働ける職場づくり」について、育児や介護は労働と表裏一帯の関係にあるため、現在課題となっている、放課後児童クラブの柔軟な受入体制の整備や、介護施設の増加、在宅介護サービスの拡充等についての記載が必要だと感じました。夢のある計画を進めていく一方で、こうした課題もあるので、柱5に少し記載いただければと思います。

次に、労働界の専門分野外ではありますが、ジブリパークは愛知の大きな魅力に繋がるのではないかと県民の一人として感じています。このため、観光・交流、産業、雇用の活性化に向け、ジブリパークについては、さらに前面に打ち出してもよいと感じました。

最後に、「計画の推進」に記載のある市町村や関係団体との連携についてです。例えば、県内6地域で労働界や経済界、市町村等が参加する地域産業労働会議を開催することですが、実際にどのように連携していくかということがとても重要だと思います。計画としては大変多くのことが網羅されており、完成度も

高いと思いますが、オール愛知、ワン愛知での計画の進め方について、もう少し詳しく記載していただきたいと感じました。

（山本委員）

愛知県経営者協会の山本でございます。

十分まとめていただいておりますが、何点か申し上げます。

昨今の新型コロナにより、ホワイトカラーにとっては出社や客先とのリアルな会議等がなくても何とかやっていける気分になってきていますが、人と人との繋がりは薄くなり、地域社会にも大きな影響を与えています。外圧がないと変わることができない日本人の背中を押してくれたという評価をする声がある一方で、今は新たな人間関係づくりの方法を模索している段階にあると思います。非対面でも、必要なビジネスパートナーと出会うことや、若者にとっては親友と呼ぶことのできる人と出会うことが可能なか等、様々な課題があると思います。企業によっては、すでに海外との取引等をテレビ会議等で行うことは当たり前かと思いますが、最終的には現地に飛び、対面でビジネスを行うことが大半ですので、先程申し上げたような課題を克服していくには、既存の発想を超えたアイデアが必要だと思っております。

また、柱1、2、6に関連する記載がありますが、エッセンシャルワーカーの健康維持、管理について目を向けていく必要があると思います。学び直しもちろん大切ですが、エッセンシャルワーカーとして長く働いていただくため、作業者の筋力低下を補い、怪我を防止する補助ロボットの開発や購入への補助等に力を入れていただきたいと思っております。医療、介護を始め、様々な分野で人生100年時代を支えることに繋がっていくと思っております。

次に、「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」に関連して、若者の早期離職について一言申し上げます。早期離職対策としては、自社の魅力アップとコミュニケーションが重要だと思っております。ただし、若者の早期離職は、経営層にとっては都合の悪いことには違いありませんが、世の中や本人にとっては良い面もあるのではないかと考えています。人生100年時代であり、すべての人が50年間同じ会社で働き続けることは難しいため、離職防止も大切ですが、離職者をハンデなく受け入れていく仕組みづくりも同時に考えるべきだと思っております。

また、多文化共生についても記載がありますが、外国人との共生事業については、機運が盛り上がると景気が後退してしまう巡り合わせにあるように感じます。余裕があるから始めようとして、手遅れになっているというのが、ここ10年、20年の動きだと思っております。外国人が選んでくれる愛知になるためには、今が踏ん張りどころではないかと思っております。

最後に、専門外ではありますが、可知委員からも発言のあったジブリパークについて、一言述べたいと思います。他を探してもないという点において、ジブリパークには大変期待をしています。ジブリ映画には、頻繁に「自然を残そう」というメッセージが出てきますが、素敵な建物だけではなく、希望者が、里山や自然の動植物や昆虫等と触れ合うことができるようにすることで、本来のジブリの魅力を伝えることに繋がり、他にない、よりよい施設になるのではないかと考えています。

（野原委員）

名古屋銀行協会の野原でございます。

素案については、新型コロナへの対応及び中長期的な課題に対して、それぞれしっかり取り組んでいくと

いうことであり、時機を得た内容だと思えます。

新型コロナの影響は長引くと予想しています。日本銀行が7月に公表した我が国の経済成長率の見通しは、第二波が来ない前提での試算で、実質GDPが新型コロナの発生前の水準に戻るのは2022年度末となっていました。その後、残念ながら第二波がきており、民間エコノミストの予測では2024年度までずれ込むという厳しい見方が多くなっています。そのため、当面は資金繰り支援や様々な需要喚起策に力を入れていくべきだと思えます。

さらに心配なのは景気の下振れが長引くことにより、企業、家計の成長期待そのものが低下し、設備投資や個人消費がさらに下振れをしていくことです。それを避けるためにも、県がこうした中長期的なビジョンを掲げて着実に実行していくことが、今まで以上に重要になると思えますので、しっかり各施策を進めていただければと思えます。

それでは、具体的な施策について、2点触れさせていただきます。1点目は、「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」の「(5) スタートアップ・エコシステムの形成促進」についてです。ここ数年、愛知県をはじめ、当地域においては、スタートアップ支援に関して、産学行政による連携が進んでおり、様々な成果が生まれてきていると思えます。こうした流れが、新型コロナの影響により後退しないよう、引き続きしっかり取り組んでいただきたいと思えます。

2点目は、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」の「(2) デジタル技術の導入の支援」についてです。今回の新型コロナにより、ICT化の遅れが指摘されていますが、様々な事例をみると、最大の問題は、ICT化に併せた業務プロセスの見直しが行われていないことにあるのではないかと思います。今の業務プロセスをそのままシステム化するという発想では、コストをかけた割に生産性が上がらないということが往々にして起こっているのではないかと思います。先程植松委員からテレワークの導入に合わせた働き方の見直しに関するお話がありましたが、まさにそのとおりであると思えます。ICT化の推進は、業務の見直しとのセットで、サポートや支援ができるようにしていただきたいと思えます。

最後に、銀行の融資状況についてご紹介いたします。県内35行の7月末の融資残高は24兆138億円、前年比でプラス23.9%となっています。今年3月頃までは3%程度の伸びでしたので、現在は非常に高い伸びとなっています。今後とも関係機関と連携しつつ、資金繰り支援に万全を期して取り組むとともに、計画の中に様々な支援策が位置付けられていますので、しっかりサポートしていきたいと思えます。

(加藤典男委員(代理))

愛知県信用金庫協会の加藤でございます。

まず、取引先の中小・零細企業の現状からお話をさせていただきます。新型コロナの影響を受け、国の助成金や補助金、県の無利子の制度融資等の利用が進み、手元の流動性は確保されている状況だと思っております。しかし、売上が100%戻ったところはなく、我々はお客様と再生支援、課題解決に取り組んでいるところですので。

今回、計画の中に、支援拠点の整備、専門家の派遣、情報の発信等、多くの施策が位置付けられています。我々も一生懸命PRし、施策をお客様に繋ぐよう努めています。お客様の側からこういう制度があるはずという話をされることはなかなかありません。今回の計画もよくまとめられていますので、市町村も含め、PRに努めていただきたいと思えます。そうすれば、お客様も気づき、我々も見落すことがなくなると思えます。ぜひPR方法について考えていただきたいと思えます。

また、最近、名古屋市の栄で商売をされている方が、私どもの本店がある西尾市に移転したいという動きがあります。このような動きを見ていると、都市部への一極集中が崩れ、地方への波及といった流れが生まれるのではないかと少し期待しているところです。

（伊藤委員（県経済産業局長））

愛知県経済産業局長の伊藤でございます。

様々なご意見をいただき、ありがとうございます。特に新型コロナの影響については、それぞれの立場で様々な受け止め方があると感じました。

我々としては、計画づくりを通して、県民や事業者の方々に、本県の産業労働政策がどのような方向性を目指すのかをお示し、パブリックコメント等により、皆様のご意見を反映した形で方向性を固めていくことに意味があると考えています。本日いただいたご意見も踏まえて、引き続き、計画づくりを進めてまいります。

また、デジタル化、ICTに関して多くのご意見をいただきました。非接触・非対面が求められる中で、新たな手法や新サービスが生まれてきているところです。新型コロナによりICTを利用せざるを得なくなった結果、出張しなくてもオンライン会議で何とかなるのではないかという気付きも広がっています。国も、持続化給付金や家賃支援給付金を原則オンライン化するなど、ICT化を進めています。この流れは元に戻ることはないと思いますので、それに適した施策を行っていければと思います。一方で、ICTに不慣れな事業者の方へのサポートもしっかりやっていく必要があると思います。

最後に、加藤明彦委員から、県職員には、中小企業の現場をしっかりと見てほしいとのご意見をいただきました。そのとおりであり、特に若手を中心に実施していきたいと思います。

（橋本委員（県労働局長））

愛知県労働局長の橋本でございます。

様々なお話をいただきましたが、一番の課題はテレワークだと感じています。今までもテレワークの普及に取り組んでまいりましたが、これまではワーク・ライフ・バランスや働き方改革といった趣旨であったものが、今回の新型コロナにより、やらざるを得ないものになってしまったという状況だと思います。メリットを感じるところが多ければ、今後社会に定着していくと思いますが、中小企業の方からは、まずどうやって、何から始めたらいいのかわからないという話を多く聞いています。テレワークに必要な機器の整備もちろん必要ですが、まず、社内のどの業務をテレワークにできるのか、そのためには社内の制度をどのように構築すべきであるのかといったことを考えなくてはなりません。それぞれの企業ごとに、丁寧に支援を行わなければならないと感じています。リアルで行う仕事と、デジタル化できる仕事の割合は、企業ごとに様々であり、その組み合わせも多くのパターンがあると思います。全ての企業に対応することは難しいですが、県として、個々の企業に応じたきめ細やかな支援をしてまいりたいと思っています。

また、現在、雇用情勢が大変悪くなってきています。皆様から外国人雇用のお話もいただきました。外国人の離職者が相当程度出てきており、ハローワークでも手続きに時間がかかる等、行政の支援が十分に行き届いていない状況があると思います。そうした弱い立場にある方々の就労支援につきましては、県でできる部分のほか、国や市町村と一緒にになって支援する部分等、様々な連携を図りながら進めてまいりたいと思います。

今の段階では、計画への盛り込み方が少ない部分がございますので、引き続き、しっかりと検討してまいり

たいと思います。

（芦沢委員（県観光コンベンション局長））

愛知県観光コンベンション局長の芦沢でございます。

観光についてもご意見をいただきました。ありがとうございます。

まず、大澤委員から、「柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上」につきまして、誰がどうやって何のためにやるのかを加えるようにとのご意見をいただきました。

現在、観光コンベンション局においては、現行のあいち観光戦略が今年度末で計画期間を迎えることから、2021年度から2023年度までを計画期間とする新しい観光戦略の策定を進めており、本年12月に公表する予定です。大澤委員には、その検討委員会の委員長を務めていただいておりますので、その内容とすり合わせた形で、できる限り記載してまいりたいと思います。

また、可知委員、山本委員からジブリパークに関するご意見をいただきました。ジブリパークの開業は、本県の観光振興を推進するうえで大きな契機であると考えています。ジブリ作品に関心を持つ世界中の多くの方々を呼び込み、県内での周遊や宿泊に導くことで、開業効果を広く県内に波及させていきたいと考えています。具体的な手法につきましては、株式会社ジブリパーク等とも今後相談していくことになるかと考えています。

（山田座長）

本日、色々な視点からご指摘をいただきましたので、あまり付け加えることはありませんが、発言がなかったあたりについて、私からも3点ほど発言をしたいと思います。

まず、1点目です。今回の計画は、目標として「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」を掲げていますが、それを具体的に象徴するものは何かと考えると、「先導プロジェクト」のプロジェクト1、2、3あたりだと思いますので、計画の中でもう少し強調するとよいのではないかと思います。とりわけ、プロジェクト2の中部国際空港島を中心とする地域のスーパーシティ構想といった取組は、世界に発信していく目玉にすべきものと思いますので、ぜひ努力いただきたいと思います。

2点目は、可知委員、加藤典男委員からも指摘がありました。市町村との連携、協力のあり方や、施策の棲み分けについてです。現在、私と植松委員は、豊田市の産業労働分野の計画づくりにも携わっていますが、市の施策が、国や県の施策と重複しているように感じることもあります。財政力があり様々な施策を自ら実施できる市町村では、国や県との棲み分けが必要ですし、逆に財政力が乏しい市町村では、国や県の施策をもっと積極的に利用していくことが必要です。このような棲み分けと連携、協力を県が主導して議論いただきたいと思います。

3点目は、東京一極集中についてです。直近の感染者数を見ても首都圏は多い状況が続いており、人口密度が高過ぎるリスクを感じます。やはり東京一極集中から地方への分散という流れを進める必要があり、産業、労働、観光の施策の中で、どのように進めていくのか更に検討をいただきたいと思います。

<議題(3)その他 なし、閉会>